

# さがみはら 市議会だより

## 主な内容

代表質問	2・3面
委員会の審査、 陳情の審議結果	3面
一般質問	4~7面
議案審議結果一覧表	7面
常任委員会等行政視察報告	8面

第184号

平成26年  
(2014年)

2月1日

編集・発行：相模原市議会

電話042(769)9803

〒252-5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号

ホームページ

http://www.sagamihara-shigikai.jp



消防出初式

## 12月定例会

# 公文書管理条例や 指定管理者の指定など

## 59件の議案を可決・同意

12月定例会は、11月19日から12月20日までの会期32日間で開かれました。本会議初日には、市長から既存条例の見直しに伴い関係条例を廃止する条例などの議案について、提案説明が行われました。

本会議2日目から3日目にかけて、代表質問・個人質疑が行われました。本会議3日目の代表質問の終了後、各議案及び陳情が、所管の委員会に付託されました。また、人事議案10件が同意されました。本会議4日目から6日目までは、市政全般に関して、23人の議員から一般質問が行われました。本会議7日目は、各委員会に付託されていた議案等について、各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、議案は可決され、陳情は、3件が採択、3件が不採択となりました。また、委員会提出議案として、市議会定例会に関する条例の一部改正ほか2件が提案され、可決されました。その後、意見書3件が提出され、可決されました。

## 主な議案の概要

### ▽公文書管理条例

公文書の適正な管理、歴史的公文書の適切な保存及び利用等を図り、市政の適正かつ効率的な運営の確保及び市民に対する説明責任を果たすため、公文書の管理に関する基本的事項について所要の定めをする。施行期日は、平成26年4月1日（一部例外あり）。

### ▽職員定数条例の一部改正

新たな行政課題への確に対応し、及び効果的な行政運営を推進するための職員の定数の改正その他所要の改正をする。施行期日は、平成26年4月1日。

### ▽都市公園条例の一部改正

相模原麻溝公園第2競技場の設置に係る有料公園施設の種類の、供用期間及び供用時間並びに利用料金の額の規定の追加、同競技場の指定管理者の指定の特例に係る規定の追加その他所要の改正をする。施行期日は、平成26年4月1日（一部例外あり）。

### ▽市営住宅条例の一部改正

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の改正に係る規定の改正、市営住宅の連絡員に係る規定の削除その他所要の改正をする。施行期日は、平成26年1月3日（一部例外あり）。

▽指定管理者の指定（市立総合体育館外3施設）  
総合体育館グループ運営共同企業体を当該施設の指定管理者に指定する。指定の期間は、平成26年4月1日から平成31年3月31日まで。

▽指定管理者の指定（市立総合水泳場）  
静岡ビル保養・コナミススポーツ&ライフグループを当該施設の指定管理者に指定する。指定の期間は、平成26年4月1日から平成31年3月31日まで。

▽児童の一時保護の事務委託の廃止に関する協議  
地方自治法第252条の14第2項の規定により、平成26年3月31日をもって市と県との間における

児童の一時保護の事務委託を廃止することについて、県との協議を提案する。

### ▽平成25年度各会計補正予算

一般会計（第4号）  
補正額 27億1200万円  
特別会計（1会計）  
補正額 1400万円

▽人事委員会の委員の選任  
谷口隆良氏

▽人権擁護委員の候補者の推薦  
石川壽々子氏  
鈴木孝子氏  
井口義春氏  
坂本征夫氏  
三代宏次氏

### ▽米海軍ヘリコプター不時着の原因究明と再発防止を求める意見書

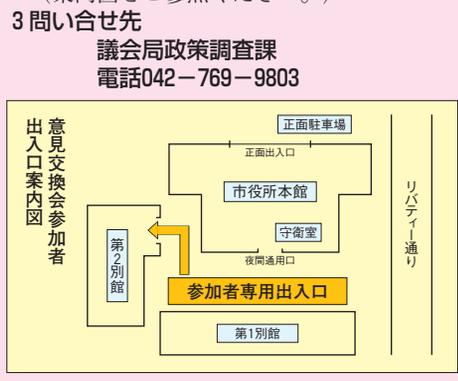
▽ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書  
▽都市再生機構の賃貸住宅の継続家賃値上げ中止等を求める意見書

## お知らせ

文教委員会では、いじめの防止等に関する条例の制定に向け協議をしています。つきましては、文教委員会委員が市民の皆様のご意見を伺わせていただくために、次のおり意見交換会を開催いたしますので、ご参加くださるようお知らせいたします。

1日時 平成26年2月10日(月)午後7時から  
2場所 相模原市役所第2別館3階 第3委員会室  
※出入口は、市役所第2別館出入口です。（案内図をご参照ください。）

3問い合わせ先  
議政局政策調査課  
電話042-769-9803



## 議事日誌

11月13日	議会運営委員会	12月定例会
11月19日	本会議第1日(48人)	議会運営委員会
27日	本会議第2日(48人)	文教委員会
28日	本会議第3日(48人)	全員協議会
29日	議会運営委員会	総務委員会
3日	環境経済委員会	民生委員会
4日	建設委員会	文教委員会
5日	議会運営委員会	議会運営委員会
6日	議会運営委員会	水源地域対策特別委員会
12日	本会議第4日(47人)	
17日	本会議第5日(48人)	
18日	本会議第6日(48人)	
19日	議会運営委員会	
20日	本会議第7日(48人)	

※( )は本会議の出席人数

# 代表質問

7会派の代表及び1人の無所属議員により行われた、代表質問・個人質疑のあらましを掲載します。なお、所属会派は、本定例会開催時点で掲載しています。

## 指定管理者制度 導入効果と選考の考え方は

代表質問を行った議員  
久保田義則(新政クラブ)  
久保田浩孝(公明党)  
大沢洋子(民主・新無所属)  
五十嵐千代(颯爽)  
松永千賀子(日本共産党)  
金子豊貴男(市民連合)  
大槻 研(みんなのクラブ)  
個人質疑を行った議員  
白井貴彦(無所属)

では、市民サービスの向上や施設の適切な管理運営のほか、申請団体が提案する経費削減についても必要な評価項目であると考え、新たに加えることとした。経費削減に対する採点方法は、募集要項に掲載した指定管理料の上限額に対する、申請団体が提案した経費削減割合を得点化したものである。今回、約半数の申請団体から、経費削減の提案があったことから、一定の効果があったと考えている。

**問** 一部の施設の選考で、選考委員が欠席した中で、選考委員会が行われているが、見解は。  
**答** 何らかの事情で委員が欠席する場合、欠席が判明した時点で、原則として、できる限り提案説明会及び選考委員会の日程変更の手続きをすることとしているが、今回、一部の選考委員会においては、急きよ欠席となったため、各委員及び申請団体との日程調整が困難

**問** 指定管理者制度導入の効果と、これまでの改善策は。  
**答** 指定管理者制度導入の効果としては、指定管理者の創意工夫により、新しいサービスの導入や利用時間の拡大など、市民サービスの向上が図られたものと認識している。また、市が実施した改善策としては、申請団体を増やすため、申請できる団体の条件の緩和や利用料金制の導入の拡充を行うとともに、指定管理者選考の公平性を確保するため、選考委員会の委員の構成について、各施設の特

性に応じた専門的知識を有する外部委員を過半数以上とした。  
**問** 選考の評価項目に、経費削減に対する評価を取り入れた理由とその効果は。  
**答** 指定管理者の選考に当たっ



指定管理者制度を導入しているさがみはらグリーンプール

見直して指定管理者の参入をしやすくするべきと思うが、見解は。  
**答** 指定管理者の募集は、施設単位で募集することを原則としているが、複数の施設をグループにすることで、市民サービスの向上や、スケールメリットによる経費削減効果が図られる場合、また、単独施設での募集では申請が見込めない場合など、合理的な理由がある場合には、グループ化による募集を行っているところである。

**問** 民間事業者が参入しやすくする配慮と、選考委員会の公平性、独立性を担保する取り組みは。  
**答** 選考に際して、これまで申請できる団体を制限していた施設でも、民間事業者が有するノウハウを活用することで更なる市民サービスの向上が図られると想定される施設は、申請団体の条件の緩和を行ったほか、申請団体が提案する経費削減についても新たに評価項目として追加した。また、選考委員会の委員構成は、各施設の特性に応じた専門的知識を有する外部委員を過半数以上としたことで、指定管理者選考の公平性を確保することができたと考えている。

**問** 利用者等からの客観的な視点を取り入れ、チェックを行う、第三者評価制度を導入する考えは。  
**答** 指定管理者制度の客観的な評価については、指定管理者の募集時に設定した施設の利用者数や稼働率などの成果指標の達成度や、指定管理者がアンケート等によって把握した利用者ニーズを踏まえた事業運営や施設管理の改善への取り組みについて、選考委員会が実施するモニタリングで評価を行っており、これにより、施設の活性化と市民サービスの向上を図っているところである。

**問** 対象施設のグループ化を  
**答** 本市も待機児童の定義を見直すべきと考えるが、見解は。  
**答** 平成27年4月から施行が予定されている、子ども・子育て支援新制度に移行すると、保育の必要性の認定を受けた人が、保育所や幼保連携型認定こども園、小規模保育事業など、多様な受け入れ

## 公文書管理条例制定の意義と 公文書館の整備は

**問** 本条例を制定する意義は。また、他市の条例等と比較して、本市条例の特色は。  
**答** 本市の公文書管理は、規則等に基づき、これまでも適正に取り組んできたが、公文書が市民共有の知的資源であるとの認識のもと、さらに適正に管理、保存し、利用を図っていくため、条例によって、その仕組みや基準を定めるものである。また、本市条例の特

色は、歴史的公文書選別基準の制定、改廃や、公文書の廃棄、保存期間の延長など、多様な場面で第三者機関である審議会の意見を聴くことを義務付けている点である。  
**問** 歴史的公文書の選別基準の制定手順は。また、基準に該当するか否かの判断を誤って廃棄することの防止策は。  
**答** 歴史的公文書は、市の総合計画、重要施策や、条例、規則、

## 保育所待機児童解消 今後の対策は

施設を選択する仕組みとなり、待機児童の集計方法も変わってくるので、今後、国の動向や子ども・子育て会議における議論等を注視していきたい。  
**問** 国が実施する待機児童解消加速化プランのメニューを活用した今後の待機児童対策は。  
**答** 本年度は、保育所緊急整備事業や、民間保育所における保育士確保を支援するための保育士等処遇改善事業を実施している。また、平成26年1月からは、認可保

**問** 職員定数管理の今後の在り方について、考えは。  
**答** 策定中の平成25年度から28年度までの職員定数管理計画では、年次別に職員定数の管理目標を定めているところであるが、今後の社会経済情勢や、本市の財政状況の変化に応じて、適時適切に必要な見直しを行うこととなっている。

## 職員定数の見直し 今後の在り方は

るので、引き続き、行政改革の取り組みを進めつつ、市民サービスの向上に最適となる人員体制の構築に取り組んでいきたい。  
**問** 長期休業職員がいる職場では、定数と実数のかい離が生じていると思うが、見解は。  
**答** 長期休業職員がいる職場は、実質的に欠員状態が生じていること、引き続き、行政改革の取り組みを進めつつ、市民サービスの向上に最適となる人員体制の構築に取り組んでいきたい。

**問** 公文書管理条例では、歴史的公文書を保存するとともに、市民等が利用する仕組みを定めているため、その集中管理や、市民等が実際に閲覧できる機能を整えることは、条例の実効性を高める上で非常に重要である。そこで、旧城山町の議場を有効活用し、公文書館として整備することを検討しており、平成26年度中に開設できるように準備を進めている。また、歴史的公文書の利用促進策として、より多くの人に見てもらい、本市の成長の過程を知り、郷土への愛着をさらに深めてもらうため、公文書館で企画展示や講演会などを実施していきたいと考えている。

**問** 区役所の定数増を活用して、ユニコムプラザさがみはらと、区役所の連携を強化する考えは。  
**答** これまでも、ユニコムプラザさがみはらでは、地域情報コーナーなどにおいて、各区の情報提供を行ってきたところだが、今後は、区役所が把握している地域課題等について、情報交換や意見交換を行いながら、更なる連携について、検討していきたい。

久保田義則(新政クラブ)、久保田浩孝(公明党)、大沢洋子(民主・新無所属)、五十嵐千代(颯爽)、松永千賀子(日本共産党)、金子豊貴男(市民連合)、大槻 研(みんなのクラブ)、白井貴彦(無所属)の7会派があります。会派に属していない議員(無所属)は2人です。※( )は略称です。

### 相模総合補給廠北側一部返還の経緯は

**問** 相模総合補給廠北側部分の一部返還が、合意に至った経緯と、返還に関する合意内容は。

**答** 補給廠北側部分の一部返還は、地域住民の利便性や防災などの観点から、宮下地区と上矢部地区を結ぶ道路を整備するため、平成14年、国に返還を申請した。その後、米軍から返還条件が提示されたことから、道路線形等について、国・米軍と協議するとともに、地域住民に説明を行い、平成23年返還条件に同意する旨を回答した結果、平成25年10月17日の日米合同委員会で合意に至った。返還内容は、市で既存のフェンスや排水設備等を移設した後、延長約1200m、面積約8900平方メートル部分が返還されるものである。

**問** 相模総合補給廠内での日米合同訓練の実態把握と対応は。



相模総合補給廠北側一部返還予定地

**答** 市内基地では、おおむね年に1度、自衛隊法に基づき、米軍と自衛隊が共同して車両検査や不測の事態への対処などを行う、いわゆる警護訓練が実施されており、実施の際には、事前に国から情報提供がある。市としては、米軍基地返還促進等市民協議会とともに、合同訓練も含め、基地周辺住民に不安を与えるような訓練や演習は行わないよう、国・米軍に要請しているところである。

### 中小企業支援拡充と消費税の相談体制は

**問** がんばる中小企業を応援する条例が平成26年4月に施行されるが、予算編成上の中小企業支援施策の拡充等について、見解は。

**答** 昨今の経済を取り巻く環境が変化中、様々な支援に、さらに取り組みが必要がある。中小企業への支援施策の拡充等については、資金繰りを支援する小規模事業者向け融資の見直しのほか、経営の安定化や販路拡大、起業、創業者の促進に資する支援、省エネルギー設備導入に対する支援等、幅広く検討するとともに、中小企業のニーズを把握し、必要な施策を

来年度当初予算に計上していく。**問** 平成26年4月の消費税率引き上げに際し、消費税を円滑かつ適正に転嫁できるよう、市内企業が安心できる相談体制を構築する考えは。

**答** 消費税に係る転嫁対策特別措置法では、事業者が買い叩きや転嫁拒否など、法に違反する行為があったと疑われる場合には、国に對し、その事実を通知することとされている。これを受け、本市では、転嫁対策、価格表示、税の各相談に応じた窓口を庁内に設置し、産業支援機関と関係工業団体を中心に、国及び県、相模原商工会議所等の産業支援機関とも連携し、消費税の円滑かつ適正な転嫁が図れるよう対応していきたい。

## 委員会の審査

上程された議案及び陳情は、所管の委員会に付託され、細部にわたり審査されました。主な条例等に関する議案の審査のあらましは次のとおりです。

### 総務委員会

#### ▽職員定数条例の一部改正

今回の職員定数の見直しに係る各局からの増員要求とその結果及び職員定数の配分に当たっての職

### 民生委員会

#### ▽児童の一時保護の事務委託の廃止に関する協議

児童相談所の土地、建物の県からの移譲に関する協議状況と、具体的な県からの譲渡提示額及び、一時保護所内の備品、設備の取り扱いが尋ねられた。また、施設の老朽化や耐震に関する状況が問われるとともに、初度調弁に要する金額が尋ねられた。また、児童相談所を県市間で譲渡した例の有無が問われた。さらに、これまでの一時保護所の保護の状況と保護児童の傾向、保護児童の食物アレルギー対策、一時保護所入所時の児童に対する医療体制が質疑された。また、本市へ移譲後の運営体制の特色及び、一時保護所を開設する運営上のメリットと課題が尋ねられた。さらに、一時保護所開設後に、他市の児童を受け入れることができるかが尋ねられた。また、職員の専門性の充実の方針や、業務経験年数が尋ねられるとともに、児童福祉司など、社会福祉職の年齢構成などの改善状況が問われた。

【委員会―総員可決】

### 環境経済委員会

#### ▽都市公園条例の一部改正

相模原麻溝公園第2競技場について、利用時間延長の可能性が問われるとともに、夜間照明を整備する考えと、夜間照明設置の経費が尋ねられた。さらに、第2競技場の供用開始時期と予約が可能となる時期が問われるとともに、優先予約団体の内容、予約が重複したときの調整方法及び、予約をキャンセルしたときの取り扱いが尋ねられた。また、利用料金に、市外の人の1日専用利用料金を設定した考え方、利用料金設定に当た



児童相談所

置状況について質疑された。また、長期休業者の代替職員配置について、十分配慮するよう要望された。

【委員会―総員可決】

#### ▽職員の修学部分休業に関する条例及び職員の高齢者部分休業に関する条例の一部改正

修学部分休業の取得実績と、その実績に対する評価について尋ねられた。また、高齢者部分休業の改正に伴う相模湖及び藤野総合事務所の職員体制について尋ねられるとともに、生活保護受給世帯の増加に伴うケースワーカーの配

【委員会―総員可決】

### 建設委員会

#### ▽市営住宅条例の一部改正

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、いわゆるDV防止法の改正に伴い、市営住宅に単身で入居できる入居者資格に追加される、生活の本拠を共にする交際をする相手からの暴力を受けた者について、その具体的

つての庁内協議の状況が質疑された。さらに、第2競技場の整備に



整備中の相模原麻溝公園第2競技場

### 文教委員会

#### ▽指定管理者の指定(市立総合体育館外3施設) ①

指定管理者の指定(市立総合水泳場) ②

#### ①及び②は一括審査

今回の選考委員選任の考え方と、欠席した委員が選考委員会で担当と想定していた役割が尋ねられるとともに、選考委員が欠席したときに備え、補助委員を選任する考えが問われた。また、共同企業体を含めた、指定管理者の応募に関する資格要件の内容が尋ねられた。さらに、市立総合水泳場の指定管

【委員会―総員可決】

な想定が尋ねられるとともに、生活の本拠を共にする状態の確認方法が質疑された。また、入居申請時の申請資格要件の判断を行う部署と、確認方法が問われた。さらに、条例改正による被害者保護の効果、あるいは法本来の目的である加害者への抑止効果について、市の考え方が問われた。関連して、現在、年に2回行っている入居募集を、今後、随時募集とすること

### 陳情の審議結果

#### 採択

▽ウィルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充について  
▽新聞への消費税軽減率適用を求めることについて  
▽来年4月の継続家賃値上げの中止などを求めることについて

#### 不採択

▽不合理、理不尽な小学校区(中央区青葉小学校、並木小学校)の速やかな変更について  
▽安全・安心の医療・介護の実現夜勤改善・大幅増員を図ることについて  
▽介護職員の処遇改善を図ることについて

※指定管理者制度…地方自治法の改正により、平成15年6月に創設された制度。地方自治体が所管する公の施設の管理運営を、民間事業者を含む法人やその他の団体に委託することができることを指すもの。民間事業者等が有するノウハウを、公の施設の管理、運営に導入することで、効率化と多様化を目指すこと。

# 一般質問

市政全般に対して行われた、一般質問のあらましを掲載します。また、見出しは、質問議員の通告を基に表記しています。なお、所属会派は、本定例会開催時点で記載しています。

## ふるさと納税制度 寄附者に記念品等を

古内 明  
(新政クラブ)

**議員** ふるさと納税制度の寄附者に対する記念品等の贈呈を導入することについて、考えは。

**市長** 現在、本市では、寄附者に対して感謝状等の贈呈は行っていないが、記念品贈呈は実施していない。これは、寄附者の本市への思いを形にするという本制度の趣旨に鑑み、寄附金のすべてを寄附者の意向に沿って市政に反映させることが重要と認識しているためである。しかし、一部自治体では、記念品贈呈により寄附の増加やシ

## はやぶさと宇宙 テーマパークの設置は

森 繁之  
(颯爽)

**議員** はやぶさ、宇宙をイメージしたテーマパークの誘致、設置を検討するべきと思うが、見解は。

ジウムとして使用する相模原麻溝公園競技場は、観客席数、照明設備等に課題があり、J2ライセンスを取得できない。今後、スタジアムに係る基礎調査を実施し、Jリーグの施設基準を踏まえた要件等の整理を行いながら、Jリーグとの調整を密に図り、今後の施設整備の方針を検討していきたい。

## J2基準競技場の整備計画

来季、好成績を上げて、相模原麻溝公園競技場がJ2(※欄外参照)規格を満たさないため、J2に昇格できないが、今後の競技場整備の考えは。

相模原の名産品、特産品の考え方／教育環境の充実・支援／五輪競技のキャンプ地等の誘致

**市長** SC相模原がホームスタ



JAXAパブリックビューイング

テイセールズに一定の効果を見ていることから、本市でも寄附の在り方を検討していきたい。

**議員** 市民が本場に必要ときに利用できるよう、救急車の適正利用の普及啓発の取り組みは。

**市長** 公共施設等へのポスター掲示、市ホームページへの救急車の利用マニュアルの掲載、消防署での横断幕の掲出を行うとともに、市民桜まつり、消防フェア、自主防災訓練等、あらゆる機会を捉えて、多くの市民に救急車の適正利用について普及啓発している。

**議員** 津久井地域の生活排水処理施設整備の取り組み状況と、市民負担軽減策は。

**市長** 公共下水道は、整備時の説明会開催や、整備済み区域の未接続世帯への戸別訪問で、接続の働きかけを行っている。高度処理型浄化槽は、自治会単位で説明会を実施し、意識啓発を図っている。県の水源環境保全税を活用した推進策については、市民負担の軽減も含めた検討を進めている。

## 自転車の適正利用 条例制定の考えは

菅原 康行  
(公明党)

**議員** 自転車の安全で適正な利用促進を図るため、条例を制定するべきと思うが、見解は。

ともに、市全体で自転車の交通安全に取り組み機運を高めるため、今後、条例の制定を含めた新たな対策を検討していく。

## みなし寡婦控除 本市で導入の考えは

西家 克己  
(公明党)

**議員** 税の寡婦控除が適用されない非婚母子家庭の保育料や市営

## ボランティア認定制度 本市で導入の考えは

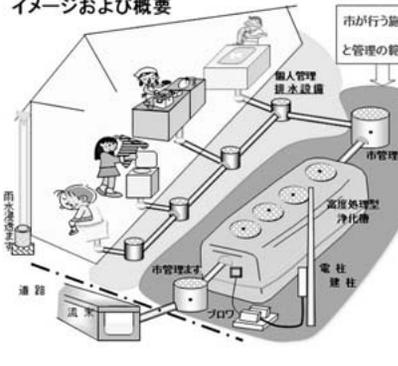
市川 圭  
(無所属)

**議員** 地域の活力を生かすため、ボランティア認定制度を導入する考えは。

**市長** 第三者がボランティア活動を評価し、その活動へのモチベーションを高めるボランティア認定制度は、地域活動や市民活動を活性化の上で、大変有効な方策の一つと考えている。市民、特に次代を担う若者のボランティア活動を促進する観点から、より利用しやすく、魅力ある総合的な認定制度の実施に向け、検討を進める。

**議員** 相模原インターチェンジ周辺新拠点まづくり事業の基本構想を実現化する取り組みの充実を含めた検討組織体制は。

つては、今後、地域に検討組織を設立してもらうなど、意見を聞きながら事業の推進に努めていく。市内の取り組み体制は、様々な課題を解決するため、平成26年度より、専任の担当者を配置するとともに、市内横断的なワーキンググループを設置していきたい。



高度処理型浄化槽(イメージ)

## 子どもオンブズパーソン 制度導入への見解は

野元 好美  
(颯爽)

**議員** 子どもの最善の利益の確保に向けた取り組みとして、川西市が導入している子どもオンブズパーソン制度を早期に導入するべきと考えるが、見解は。

**市長** リニア中央新幹線等の広域交通網の充実やそれに伴う駅周辺等の整備は、経済の活性化、都市の発展に効果をもたらすと考えていることから、将来の人口減少や社会・経済情勢の変化を見据え、首都圏南西部の持続的な成長の源泉につながる、人や企業に選ばれらるまちづくりの実現に向け、広域交流拠点基本計画で検討している。

**議員** 今後の図書購入費の予算増額と、市民の読書意欲を高める方策について、考えは。

**議員** 子どもの権利侵害に対する相談、救済を行うことは大変重要であることから、現在、制定を検討している(仮称)子育て支援・子どもの権利条例の中で、市の実情に応じた実効性のある仕組みとして考えていきたい。

**議員** 中小企業が人材を確保するための支援策の取り組みは。

※J2【J.LEAGUE Division 2】…日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)における2部リーグのこと。現在、22チームが所属している。日本フットボールリーグ(JFL)加入チームで、Jリーグ昇格条件を満たすチームが、JFLで好成績(2位以内)をおさめると、J2への自動昇格や入れ替え戦への出場が可能となる。

### 民生委員・児童委員 負担軽減策は

桜井 はるな  
(民主・新無所属)

**議員** 民生委員・児童委員の現状と、負担軽減策の考えは。

**市長** 民生委員・児童委員は、一斉改選で、915人を新たな定数とし、888人を委嘱した。地域の実情を把握した上で、定数を23人増やすことで、負担軽減を図るとともに、民生委員の役割などの周知を行うなど、活動環境の充実に努めてきた。今後は、民生委員・児童委員の業務に協力し、地域の見守りなどをサポートする民



民生委員・児童委員委嘱式

### 災害拠点病院の指定 市としての支援を

溝淵 誠之  
(新政クラブ)

**議員** 独立行政法人国立病院機構相模原病院が、災害拠点病院の指定を受ける意向だと聞くが、本市としての支援の考え方は。

**市長** 災害拠点病院は、病棟の耐震化、救命医療を行う高度な診

生委員協力員制度の導入に向けて検討を進めていきたい。

▽有骨待機者への市営霊園提供

**議員** 樹木型の墓所など、今後の市営霊園提供について、見解は。

**市長** 市営墓地の在り方検討委員会から、墓所の使用権に一定の期限を設けることや、墓所の形態などについて、意向調査を行う必要がある旨の提言をもらった。こ

### 本市のシテイセールス 東京五輪の活用を

沼倉 孝太  
(新政クラブ)

**議員** 東京オリンピック・パラリンピック開催に伴うキャンプ地の誘致等により、経済やシテイセールスに大きな効果が期待されるが、本市の取り組みは。

**市長** 魅力ある観光資源やものづくり産業等の情報を発信すること、その効果を本市の発展につなげることが重要である。こうしたことから、2020年の大会開催を本市シテイセールスの貴重な機会と捉え、市内における推進体制を整備し、キャンプ地や観光客誘致を積極的に進めたい。

▽生涯学習部の市長部局への移管

のため、アンケート調査を実施するとともに、平成26年度に使用期間の満了を迎える墓石付芝生墓所の状況や、合葬式墓所の公募状況などを踏まえ、今後の市営霊園の在り方をさらに検討していきたい。

《その他の質問項目》

小児医療費助成対象者拡大／ユニコムプラザさがみはらへのピアノ設置

**議員** 本市の生涯学習事業には、市長部局の所管事業が混在しているため、弊害が見られるが、所管替えの考えは。

**市長** 法により社会教育の事務が教育委員会の所掌とされていることなどから、生涯学習は教育委員会所管としている。地方教育行政組織の在り方は、市長部局との



市推進本部体制 (イメージ)

### 広域避難場所 キャンプ座間の対応は

中村 知成  
(民主・新無所属)

**議員** 相武台地域の広域避難場所である在日米陸軍キャンプ座間の大規模災害時の対応は。

**市長** 法により社会教育の事務が教育委員会の所掌とされていることなどから、生涯学習は教育委員会所管としている。地方教育行政組織の在り方は、市長部局との

### 家庭的保育事業 安全性確保の取組は

小田 貴久  
(民主・新無所属)

**議員** 家庭的保育事業の安全性確保の取組は。また、申し込み要件を見直す考えは。

**市長** 本市では、家庭的保育者を実務経験のある保育士に限定し、必ず補助員とともに複数で保育を実施することとした。また、巡回



家庭的保育事業の様子

**市長** 相武台地域では、キャンプ座間ゴルフコースを広域避難場所に指定しており、火災の延焼により避難が必要となった場合は、在日米陸軍と締結した覚書に基づき、直ちに、市が避難する市民の受け入れを要請し、米軍側が被災の状況等を勘案して、受け入れを決定することとなっている。

▽相武台地域の幹線道路整備

**議員** 相武台地域の幹線道路の拡幅整備の取組状況は。

**市長** 県道507号相武台相模原の相模原公園入口交差点から相模台5丁目交差点までの区間、県道52号相模原町田の麻溝小入口交差点から西大沼4丁目交差点までの区間は、4車線化に向けて、都市計画変更の手続きを進めている。

指導や相談等を行う支援員を置くとともに、保育ができない場合の代替保育や、行事への参加等の交流保育を行う公立の連携保育所を指定するなど、児童の安全性に最大限の配慮を行ってきた。今後は、子ども・子育て支援新制度において、家庭的保育事業が認可事業として位置付けられるので、利用手続きも、より利用しやすい制度となるよう、検討していきたい。

▽SNSを使った外国語観光振興

**議員** SNS等を使った、観光

また、県道507号相武台相模原の相模台5丁目交差点から県道51号町田厚木までの区間は、県道51号の管理者である県などの関係機関と連携を図りながら拡幅計画の

《その他の質問項目》

具体的に向け検討していきたい。

▽ブラック企業の認識と背景

**議員** 平成26年度実施の全国学力・学習状況調査は、文部科学省が従来の方針を変更し、市区町村教育委員会の判断で、学校別結果を条件付きで公表することを認めているが、本市の対応は。

**市長** 若者の使い捨てが疑われる企業等、いわゆるブラック企業が存在することは、到底、容認できないものと認識している。こうした企業が存在する理由は、法令遵守を無視し従業員を健康面よりコスト削減、企業の利益追求を第一として、長時間労働やサービス残業を課す等が要因と考えている。

▽一般ごみ夜間収集

**議員** 一般ごみ夜間収集事業の

こうした中、市自治会連合会と締結した連携基本協定に基づき、協働による自治会加入促進重点プロジェクトの一環として、不動産関係団体、市自治会連合会及び市との間で自治会加入促進協定を締結した。この協定は、新たに転入してくる世帯等に対し、自治会の意義や必要性を訴え、自治会加入の働きかけを三者が協働で積極的に進めていくことを目的としている。

《その他の質問項目》

### 自治会加入促進協定 締結の目的は

白井 貴彦  
(無所属)

**議員** 政令市で最低水準となっている自治会加入率についての認識と自治会加入促進協定の目的は。

**市長** 本市の自治会加入率は、低下傾向にあり、自治会への加入促進は、喫緊の課題と考えている。

《その他の質問項目》

《その他の質問項目》

### 福祉と就労の 一体的支援の現状は

大崎 秀治  
(公明党)

**議員** 緑区の総合就職支援センター、南区に窓口を開いた生活困窮者自立支援モデル事業の現状は。

**市長** 総合就職支援センターは、平成25年6月の開設以降、カウンセリングや職業紹介等をワンストップで行っており、約7300人が利用し、440人が就職につながった。また、平成25年10月から南区で実施している生活困窮者自立支援モデル事業は、自立支援相談員等を配置し、個々の状況に応じた支援を実施しており、84人が



総合就職支援センター

### 関・長竹地区 まちづくりの協議は

宮下 奉機  
(新政クラブ)

**議員** 関・長竹地区を含む、金原・串川地区のまちづくり基本構想の実現化に向けた地域住民との協議の進め方について、見解は。

**市長** 構想の実現化に当たっては、地域住民との協働による取り

利用し、8人が就職につながった。

**議員** 高齢者や障害者など、介護を必要とする人の家庭ごみの戸別収集について、他市の状況は。また、本市で導入する考えは。

**市長** 他政令市では19市中11市、県内他市では18市中14市が実施している。本市での実施は、今後、高齢化の進行等により、ごみの自

### 母子寡婦の転宅資金 事前の貸し付けを

竹腰 早苗  
(日本共産党)

**議員** 母子寡婦福祉資金の転宅資金を、引越後の貸し付けではなく、事前に貸し付ける考えは。

**市長** 転宅資金は、母子家庭や寡婦が、住居を移転するため、住宅の賃借、家財運搬等に必要資金を貸し付けるものである。本資金の貸し付けは、引越し等に要する金額が確定する転居後としてきたが、母子家庭の生活状況を踏まえ、事前貸し付けについて、検討していきたいと考えている。

**議員** 少人数学級の計画的な実施

**議員** 少人数学級は、新・市総合計画中期実施計画案の中で、モ

己搬出が困難になる世帯の増加も想定されることから、現在のホームヘルパーによるごみ出しなどの福祉サービスに加え、戸別収集の実施の可能性も、費用対効果などを勘案し、検討していきたい。

### その他の質問項目

**議員** 防災対策(竜巻注意情報発令時の対応)／たばこの害と喫煙防止策(たばこの害と喫煙者の実情)

**議員** デル校を設置し、効果等を検証することになっているが、計画的に実施することについて、見解は。

**教育長** 少人数学級は、モデル校において、授業中の子どもの変容や、子ども同士のコミュニケーションの深まりなど、生徒や教員、保護者への調査を行い、少人数学級の有効性と、実現に向けた課題



申請窓口(各ご家庭相談課)

組みが重要なので、今後、地域に検討組織を設立してもらうなど、意見を聞きながら事業の推進に努めていきたいと考えている。

**議員** リニア中央新幹線開通を好機と捉え、津久井地域の観光振興を図るべきと思うが、見解は。

**市長** 鳥屋地区に整備が予定されている車両基地の活用方策は、今後、県と連携して、JR東海に要請していく中で検討していくものと考えている。市としては、観

光振興やシテイセールスに生かせるよう、宮ヶ瀬湖や道志川流域など、自然や歴史、伝統文化などの発掘等に努めるとともに、地域住民や関係団体などと連携を図りながら、車両基地等を拠点とした周遊コースの設定等を通じて、観光地としてのトータルイメージの向上に努めていきたいと考えている。

### その他の質問項目

**議員** 津久井地域の観光振興と交通体系(橋本駅方面への交通アクセスの改善)

### 障害児の移動支援 本市の方策は

小林 倫明  
(みんなのクラブ)

**議員** 障害児の移動支援に対する方策と、横浜市が開始した通学支援について、見解は。

**議員** 障害児の移動支援は、法に基づく移動支援事業を行うとともに、学校から放課後等デイサービスなどの福祉サービス事業所までの移動も、国の制度に先駆け実施している。横浜市の通学支援は、特別支援学校に通う児童・生徒を

対象とし、小中学校の特別支援学級は対象としていないなど、本市での導入には、課題があると認識している。通学支援の在り方は、新・市支援教育推進プランで、登下校の送迎・放課後支援の充実を掲げており、引き続き、教育委員会と連携を図り、検討していく。

**議員** 高齢者等の見守りネットワーク

**議員** 民間事業者との見守り活動の協定を拡充する考えは。

**市長** 本市では、独自の取り組み

### 高齢者の認知症 早期の支援・治療を

寺田 弘子  
(新政クラブ)

**議員** 高齢化が進む中、軽度認知障害の段階から支援や治療開始は必要と思うが、見解は。

**市長** 認知症は、早期の診断で、進行を遅らせ、重症化を防ぐなどの効果が期待される。また、適切な対応で、暴言や暴行、徘徊など

の周辺症状を落ち着かせることができることから、認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続していく上で、早期の診断と適切な対応が大変重要であると認識している。

**議員** NPO法人の会計処理への支援

**議員** NPO法人には、民間企業と同じ計算書類の作成が求められるが、本市の支援状況は。また、会計処理におけるNPO法人の現状と課題は。

**市長** NPO法人は、原則として、企業会計と同じ計算書類を作成

の周辺症状を落ち着かせることができることから、認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続していく上で、早期の診断と適切な対応が大変重要であると認識している。

**議員** 民間事業者との見守り活動の協定を拡充する考えは。

**市長** 本市では、独自の取り組み

### 障がい児の通学支援 本市の対応は

藤井 克彦  
(日本共産党)

**議員** 障がい児の通学支援について、本市の対応と、横浜市が導入した通学支援について、見解は。

**議員** 障がい児の通学支援は、国から示されていた取り扱いに基づき、利用の対象を定めており、

成することが、法で定められており、市では、複式簿記の会計処理を導入するよう指導している。一方、人材不足などから複式簿記に移行できない等の声も聞くので、市の相談対応や、市民活動サポートセンターでの研修会に加え、専門家による研修会や相談体制の拡充など、支援体制を強化していく。

**議員** 障がい児の通学支援は、国から示されていた取り扱いに基づき、利用の対象を定めており、

成することが、法で定められており、市では、複式簿記の会計処理を導入するよう指導している。一方、人材不足などから複式簿記に移行できない等の声も聞くので、市の相談対応や、市民活動サポートセンターでの研修会に加え、専門家による研修会や相談体制の拡充など、支援体制を強化していく。

**議員** 障がい児の通学支援は、国から示されていた取り扱いに基づき、利用の対象を定めており、

**議員** 障がい児の通学支援は、国から示されていた取り扱いに基づき、利用の対象を定めており、

**議員** 障がい児の通学支援は、国から示されていた取り扱いに基づき、利用の対象を定めており、

### 指定管理期間の上限 見直しの考えは

佐藤 賢司  
(新政クラブ)

**議員** 指定管理者の指定期間は、指定が2回目以上となる施設では5年が上限だが、施設の特성에応じて、5年より長くするケースも考慮することについて、見解は。

**市長** 本市では、指定管理者の

みとして、市農業協同組合、津久井郡農業協同組合、平塚信用金庫と、地域の見守り活動に関する協定を締結している。今後、郵便・宅配・ライフライン事業者等と協

議を行い、拡充を図っていきたい。

**議員** 障がい児の通学支援は、国から示されていた取り扱いに基づき、利用の対象を定めており、

成することが、法で定められており、市では、複式簿記の会計処理を導入するよう指導している。一方、人材不足などから複式簿記に移行できない等の声も聞くので、市の相談対応や、市民活動サポートセンターでの研修会に加え、専門家による研修会や相談体制の拡充など、支援体制を強化していく。

**議員** 障がい児の通学支援は、国から示されていた取り扱いに基づき、利用の対象を定めており、

成することが、法で定められており、市では、複式簿記の会計処理を導入するよう指導している。一方、人材不足などから複式簿記に移行できない等の声も聞くので、市の相談対応や、市民活動サポートセンターでの研修会に加え、専門家による研修会や相談体制の拡充など、支援体制を強化していく。

**議員** 障がい児の通学支援は、国から示されていた取り扱いに基づき、利用の対象を定めており、

成することが、法で定められており、市では、複式簿記の会計処理を導入するよう指導している。一方、人材不足などから複式簿記に移行できない等の声も聞くので、市の相談対応や、市民活動サポートセンターでの研修会に加え、専門家による研修会や相談体制の拡充など、支援体制を強化していく。

**議員** 障がい児の通学支援は、国から示されていた取り扱いに基づき、利用の対象を定めており、

### その他の質問項目

**議員** 指定管理者の指定は、市民の雇用に配慮していることや、再委託に当たり、市内事業者の活用が図られることなどを評価の視点に加え、選考している。今後、選考基準の改善に向けた取り組みの中で、市内事業者の育成や、市民の雇用の拡充等について、さらに検討していきたいと考えている。

**議員** 指定管理者の選考基準は、市内事業者の育成、市民雇用の観点

アルコール依存症 実態と相談体制は

米山 定克 (公明党)

議員 アルコール依存症の実態と背景は。また、市の相談体制は。

市長 本市のアルコール依存症の人は、5000人前後と推計しているが、実際に治療している人は、1500人程度に留まっている。

この背景には、わが国が、飲酒に寛容で、過剰な飲酒による身体疾患や問題行動が見過ごされているうちに、アルコール依存症に進行してしまふことがあると承知している。本市では、各区障害福祉相談課等で、電話や来所による相談を実施しているほか、精神保健福祉センターで、アルコール特定相談や家族教室を実施している。

性同一性障がい児童・生徒支援 議員 性同一性障害を理解するための教員研修実施、保護者への

物流企業の進出 状況と経済効果は

山岸 一雄 (新政クラブ)

議員 市内への物流企業の進出状況と本市への経済効果は。

市長 市内の新たな大型物流施設は、竣工されたロジポート相模原、DPL相模原を含め、5施設である。今後も新たな拠点地区などを中心に、大型物流施設の進出が想定される。経済波及効果は、5施設全体で5000人程度の雇用が創出されるほか、従業員の飲食、施設清掃や管理業務などが市内企業に発注されることが想定され、大きな経済効果が期待される。

相談機関の周知について、見解は。

教育長 人権教育についての研修の中で、性同一性障害を正しく理解することをねらいとした研修も実施した。保護者には、毎年小学校4年生の全家庭に配付している家庭用性教育読本の中で説明し、相談窓口の紹介も行っている。

その他の質問項目

経済政策(STEP50の拡充強化) 道路行政(県道48号の整備状況) 環境行政(地球温暖化対策)



アルコール依存症防止啓発の展示

都市計画道路相原宮下線の延伸

議員 都市計画道路相原宮下線の延伸部である都市計画道路相原大沢線交差点から西側の市道相原大島までの区間の用地取得の状況と、今後の取り組みは。

市長 この延伸部は、3工区に分け、段階的に用地取得を進めている。このうち、相原大沢線側から相原田ノ上土地区画整理事業の境までの区間を、第2工区として、用地取得を進めており、平成25年度末の用地取得率は、約56%となる見込みである。今後、安全性や利便性の向上が図れる箇所は、部分的な整備も行っていきたい。

その他の質問項目

制度改革の実現と税財源の確保(地方交付税の見直し) 公共施設用地の管理/少子化対策

12月定例会議案審議結果一覧表

Table with columns for proposal number, title, and voting results for various council members (New Policy Club, Public Party, etc.).

凡例：○…賛成、×…反対 (議案に対する討論が行われた場合、賛成討論は圏を付記しています。)

Table with columns for proposal number, title, and voting results for various council members (New Policy Club, Public Party, etc.).

議会内会派の構成 (平成25年12月定例会時点)

Table listing the composition of council factions: New Policy Club, Public Party, Democratic Party, etc., with member names.

3月定例会議の開催予定

3月定例会議の予定は、次のとおりです。本会議・委員会は、午前9時30分から開会される予定です。

Table showing the schedule for the March regular meeting, including dates and topics.

前号記事の訂正 平成25年11月1日発行の市議会だより第183号に、一部誤りがありましたので、お詫びして訂正いたします。

## 常任委員会行政視察報告

市議会には、5つの常任委員会があります。常任委員会は、条例の定める所管部局に関する議案等の審査を行い、その結果を本会議で委員長が報告します。

平成25年5月の臨時会で選任された常任委員会委員が、所見を深めるため、各都市等の視察を行いましたので、その概要を報告します。

### 総務委員会(定数10人)

総務委員会では、平成25年10月7日及び8日の2日間、兵庫県尼崎市及び姫路市で行政視察を実施しました。

7日は、尼崎市で進めている提案型事業委託制度の視察を行いました。この制度は、市役所の仕事の発想を転換し、これまで行政が担ってきた仕事を、民間の知恵とアイデアで、より良いものにした上で、民間に移していくための制度です。公共サービスは、民間と行政が、対等な立場で担っていくことが重要と考え、今年度から募集を行い、平成26年度から委託を実施する予定になっています。

8日は、姫路市で取り組んでいる姫路市リスク管理基本方針の視察を行いました。基本方針は、業務の有効性及び効率性の確保や法令等の遵守の徹底などを図ることを目的としています。業務上のリスクや手順をあらかじめ明らかにする対応策を整備し、予防・抑制、改善活動を実施しています。また、防災活動の拠点として整備された、ひめじ防災プラザを視察しました。

これらの視察結果を、総務委員会の審査等に活用していきます。



姫路市

### 環境経済委員会(定数9人)

環境経済委員会では、平成25年10月17日及び18日の2日間、愛知県豊田市及び岐阜県岐阜市で行政視察を実施しました。

17日は、環境モデル都市に選定された豊田市の低炭素社会実証プロジェクトの取り組みを調査研究するため、行政視察を実施しました。このプロジェクトでは、低炭素交通システムの構築、生活者の行動支援と社会全体のエネルギー利用適正化、家庭内エネルギー利用適正化、商業・公共施設等のエネルギー利用適正化の4つの柱を掲げ、低炭素社会モデル地区、とよたエコフルタウンを設置し、様々な取り組みの実証実験を行っています。これらの積極的、先進的な事業展開は、本市の省エネルギー施策の参考になるものと考えます。

18日は、農産物の地産地消の取り組みの一つである農産品創出(ブラッシュアップ)支援事業を調査研究するため、岐阜市で行政視察を実施しました。この事業の目的は、特産品開発支援として、特産品を出荷するだけでなく、新たな加工品の開発や、販路拡大に対する支援を行うことで、農産品のブランド化を図り、農業生産者の収入増や、農家の増加を目指すものです。こういった取り組みは、本市の農産品開発や農業者支援の参考になるものと考えます。

これらの視察結果を参考に、環境経済委員会の審査等に活用していきます。



豊田市エコフルタウン

### 文教委員会(定数10人)

文教委員会では、いじめ防止のための取り組みを調査研究するため、平成25年11月11日及び12日の2日間、子どものいじめの防止に関する条例を制定している滋賀県大津市と岐阜県可児市で行政視察を実施しました。

11日は、議員提案で、条例を制定した大津市を視察しました。大津市では、平成23年10月に市内の生徒が、いじめにより自殺をした事件が発生し、市民や報道関係者からの対策を求める声が大きくなりました。議会では、平成23年6月に創設されていた政策検討会議の仕組みを用い、大学教授による専門的知見の活用や、教師からの聞き取りなどを経て、条例案を策定した後、パブリックコメントを実施し、関係機関への意見照会も行い、条例が制定されました。条例制定に向け議論を重ねることや、政策検討会議という協議体を活用する手法は、本市議会での協議においても、見習うべきものと考えます。

12日は、市長提案で、条例を制定した可児市を視察しました。可児市の取り組みの特徴としては、いじめを無くし、子どもが健やかに成長できる環境をつくることは、社会全体の課題であり、最終的には市長の責任とし、所管を市長部局に置いていることです。また、学校の授業でいじめの防止について取り上げているなど、制定後も積極的に取り組んでいます。こういった取り組みは、本市のいじめ防止の取り組みでも大いに参考とするべきことであると考えます。

これらの視察結果を参考に、引き続き、本市におけるいじめ防止施策の調査研究を行います。



大津市

### 民生委員会(定数10人)

民生委員会では、平成25年10月7日及び8日の2日間、京都府立洛南病院及び大阪府豊中市で行政視察を実施しました。

7日は、若年性認知症の現状と治療・ケア体制の状況を調査研究するため、専門外来を設けるなど、積極的に取り組んでいる京都府立洛南病院の現状を視察しました。府立洛南病院は、平成23年に認知症疾患医療センターの指定を受け、同年10月には認知症の専門外来を開設、さらに、平成25年5月に若年性認知症の専門外来を開設しています。府立洛南病院では、若年性認知症患者へのケア体制として、街中のカフェレストランに患者の居場所をつくる、認知症カフェを開設し、切れ目のないケア体制の拠点としています。このような取り組みは、患者を生活者として捉え、孤立感を軽減することに大いに寄与するものと考えます。

8日は、大阪府豊中市で、生活困窮者や生活保護受給者の自立に向けた包括的支援の現状を調査研究するため、大阪府豊中市を視察しました。豊中市では、地域就労支援センターと無料職業紹介所が連携して、生活困窮者、生活保護受給者、その他の就労困難者に対するキャリアアップや、就職後のアフターフォローまでも取り組んでいます。また、部局をまたがった支援メニューの統括を、雇用労働課が行っており、一元的な支援体制がとられています。こういった、きめ細かな、一元的に集約された就労支援体制は、今後、本市においても、検討課題とするべきものと考えます。

これらの視察結果を、認知症患者の医療、ケア体制や、生活困窮者、生活保護受給者支援などの審査等に活用していきます。



府立洛南病院(宇治市)

### 建設委員会(定数10人)

建設委員会では、平成25年10月15日に名古屋市で行政視察を実施しました。

名古屋市は、平成25年9月に、行政組織であるリニア中央新幹線関連まちづくり推進本部を立ち上げ、リニアインパクト対応、まちづくり推進、ターミナル機能強化、環境、地下空間利用の5つの部会を設置しました。また、有識者、商工団体等で構成される懇談会の意見を基に、名古屋駅周辺まちづくり構想の策定に向けて協議を進めています。この構想の基本方針の一つには、平成39年度に予定されるリニア開業に向けて、行政と民間が一丸となってまちづくりを推進することを掲げています。当日は、また、栄地区のまちづくりの基本方針である栄地区グランドビジョンについても説明を受け、質疑を行いました。

また、平成25年11月1日には、さがみ縦貫道路相模原インターチェンジ工事現場と、津久井広域道路(仮称)東中野橋、(仮称)荒向大橋の工事現場を視察し、工事内容や進捗状況について質疑を行いました。

これらの視察結果を、今後の本市のまちづくりに係る審査等に活用していきます。



名古屋市

### 議会運営委員会行政視察報告(定数10人)

議会改革の取り組みについて協議を行っている議会運営委員会では、平成25年7月10日及び11日の2日間、三重県及び四日市市で行政視察を実施しました。両議会において、通年議会の取り組みを中心に、視察を行いました。

三重県では、様々な議会改革に積極的に取り組み、平成18年には議会基本条例を制定し、さらに、平成20年からは、定例会を年4回制から年2回制に改め、実施しました。平成23年にはプロジェクト会議が設置され、定例会の通年制実施に向けた課題の解決方法を検討し、平成25年から定例会を年2回制から通年制に改め、実施しています。

四日市市では、平成12年に市行政を取り巻く課題について、意見交換を行う場として市政活性化推進等議員懇談会が設置されました。

さらに、平成17年度には、政策立案機能の更なる向上に資するため議員政策研究会が設置され、議会改革に取り組んでいます。平成23年には議会基本条例を制定し、併せて通年議会を実施しています。

これら先進都市の視察結果を踏まえ、引き続き議会改革の取り組みを進めていきます。



四日市市

## 議会改革進めています!

### 新たな議会運営の取り組み

市議会では、いままで、年4回に分かれていた会期を、毎年1月から12月までの1回とする通年議会の制度を導入しました。

また、いままで一括質問方式で行っていた一般質問に、一問一答制による質問方式も可能とし、一括質問方式との選択制を導入しました。

これら新しい取り組みにより、議会機能の強化と議論の活性化を図っていきます。

### 市議会ホームページが新しくなりました

市議会が、身近な存在となるよう、分かりやすい議会情報を目指し、市議会ホームページをリニューアルしました。新しい市議会ホームページも、いままでと同様に、市ホームページの市議会からご覧になれます。

また、新たに、市議会Facebookページも開設しましたので、ぜひ、ご覧ください。



「相模原市議会議会局」

<http://www.facebook.com/s.gikaikyoku>

